

第61回 定時株主総会 招集ご通知

TAKAMAZ
高松機械工業株式会社

証券コード 6155

開催日時 2022年6月28日（火曜日）
午前10時

開催場所 石川県白山市西新町152番地7
グランドホテル白山2階
グロリーホール

(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください)

【新型コロナウイルス感染症に関するお知らせ】

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、株主の皆様の安全に配慮した措置を講ずる場合がありますのでご協力賜りますようお願い申し上げます。

株主総会ご出席者への「お土産」の配布は、取りやめさせていただきます。ご理解賜りますようお願い申し上げます。

書面及びインターネットによる議決権行使期限



2022年6月27日（月曜日）
午後5時まで

CONTENTS

第61回定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	5
第1号議案 剰余金の処分の件	
第2号議案 定款一部変更の件	
第3号議案 取締役9名選任の件	
第4号議案 取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件	
第5号議案 ストック・オプションとして新株予約権を発行する件	

(添付書類)

事業報告	22
連結計算書類	52
計算書類	54
監査報告書	56

株 主 各 位

石川県白山市旭丘1丁目8番地
高松機械工業株式会社
代表取締役社長 高松 宗一郎

第61回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第61回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

新型コロナウイルス感染症拡大が懸念される状況が続いておりますが、本株主総会につきましては、適切な感染防止策を実施させていただいたうえで、開催させていただくことといたしました。ご来場の株主様には、各種対策にご協力いただきますようお願い申しあげます。

また、当日のご来場に代えて、書面又はインターネットにより事前に議決権をご行使いただくことも可能となっております。お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2022年6月27日(月曜日)営業時間終了の時(午後5時)までに議決権をご行使くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 2022年6月28日(火曜日)午前10時

2. 場 所 石川県白山市西新町152番地7
グランドホテル白山2階 グローリーホール

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、座席の間隔を広げることから、ご用意できる席数が大幅に減少しております。そのため、当日ご来場いただいても入場をお断りする場合がございます。あらかじめご了承のほど、よろしくお願い申しあげます。

3. 目的事項
報告事項

- 第61期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 第61期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)計算書類報告の件

決議事項

- | | |
|-------|-----------------------------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第3号議案 | 取締役9名選任の件 |
| 第4号議案 | 取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件 |
| 第5号議案 | ストック・オプションとして新株予約権を発行する件 |

以 上

なお、株主総会終了後に、株主各位の当社に対するご理解をより深めていただくため、近況報告会を30分程度開催する予定でございます。

※株主の皆様へのお願い

- ・株主総会当日までの感染拡大の状況や政府等の発表内容等により、株主総会及び近況報告会の運営に大きな変更が生じた場合は、下記の当社ホームページに対応を掲載させていただきますので、発信情報を適宜ご確認くださいませようお願い申し上げます。
- ・会場には、アルコール消毒液を配備いたしますが、ご来場の際には、マスクの持参・着用をお願い申し上げます。
- ・ご来場される株主の皆様へは、会場受付付近で検温をさせていただきます。なお、発熱があると認められる方、体調不良と思われる方は、入場をお断りし、お帰りいただく場合がございます。また、ご高齢の方、基礎疾患がある方及び妊娠されている方におかれましては、当日のご出席を見合わせることをご検討ください。
- ・運営スタッフは、検温を含め、体調を確認のうえ、マスク着用で対応をさせていただきます。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催時間を短縮する観点から、議場における報告事項(監査報告を含みます)の詳細な説明は省略させていただきます。株主の皆様におかれましては、事前に本招集ご通知にお目通しいただけますようお願い申し上げます。
- ・株主総会ご出席者への「お土産」の配布を取りやめさせていただきます。

何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

- ~~~~~
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」及び計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、下記の当社ホームページに掲載しておりますので、本招集ご通知には掲載しておりません。なお、当該ホームページ記載事項は、監査役及び会計監査人の監査の対象に含まれております。
 - ◎ 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、下記の当社ホームページに掲載させていただきます。

当社ホームページ「<https://www.takamaz.co.jp/ir/shareholdermeeting/>」

議決権行使についてのご案内



● 書面による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に議案の賛否をご記入いただき、郵送にてご返送ください。

行使期限 2022年6月27日(月曜日)午後5時到着分まで



● インターネットによる議決権行使

当社指定の議決権行使サイト(<https://www.web54.net>)にて、議案の賛否をご入力の上、ご送信ください。

行使期限 2022年6月27日(月曜日)午後5時受付分まで



● スマートフォン・タブレット端末による議決権行使

同封の議決権行使書用紙の右下「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」をスマートフォンかタブレット端末で読み取り、表示されたURLを開き、画面の案内に従って議案の賛否をご入力の上、ご送信ください。

行使期限 2022年6月27日(月曜日)午後5時受付分まで



● 株主総会当日のご来場による議決権行使

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。



※書面とインターネット(パソコン又はスマートフォン・タブレット端末)により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

※インターネットによって複数回議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。



● インターネットによる議決権行使のご案内 ●

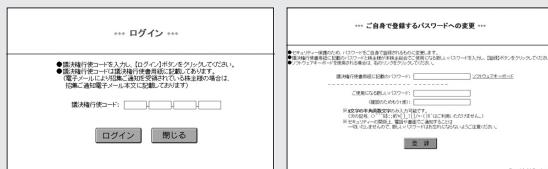
インターネットによる議決権行使は、パソコン又はスマートフォン・タブレット端末から当社の指定する下記の議決権行使ウェブサイトにてご利用いただくことが可能です。

インターネットによる議決権行使

- 1** 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。
<https://www.web54.net>

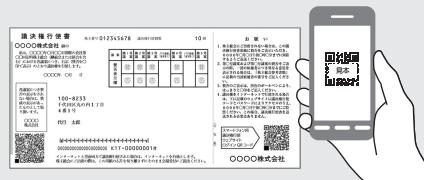


- 2** 同封の議決権行使書用紙の左下に記載された「議決権行使コード」を入力してログイン後、「パスワード」を入力し、画面の案内に従って議案の賛否をご入力の際は、ご送信ください。



スマートフォン・タブレット端末による議決権行使

- 1** 同封の議決権行使書用紙の右下「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」をスマートフォンかタブレット端末で読み取ります。



- 2** 以降は画面の案内に従って議案の賛否をご入力ください。

- !** ※一度議決権をご行使された後で行使内容を変更される場合は、再度QRコードを読み取り、同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」「パスワード」をご入力いただく必要があります（議決権行使ウェブサイト (<https://www.web54.net>) へ直接アクセスしてご行使いただくことも可能です）。



- ※議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダ及び通信事業者の料金(接続料金等)は、株主様のご負担となります。
- ※パスワードは、ご行使される方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報です。印鑑や暗証番号同様、大切にお取り扱いください。
- ※パスワードは一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。

お問い合わせ

インターネットによる議決権行使に関してご不明な点がございましたら、以下の専用ダイヤルまでお問い合わせください。

三井住友信託銀行

証券代行ウェブサポート専用ダイヤル

☎ 0120-652-031 受付時間 午前9時～午後9時

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、株主の皆様のご期待にお応えすべく、当期の業績、今後の事業展開並びに配当性向等を総合的に勘案いたしまして、安定した配当を継続的に実施していきたいと考えております。

また、将来にわたる株主の皆様への利益を確保すべく、企業体質の強化をはかるため、内部留保の確保にも努める所存であります。

これにより、以下のとおり期末配当及びその他の剰余金の処분을させていただきたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金7円 総額75,712,301円

(注) 中間配当を含めた当期の年間配当は、1株につき金12円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生ずる日

2022年6月29日

2. その他の剰余金の処分に関する事項

(1) 増加する剰余金の項目及びその額

別途積立金 400,000,000円

(2) 減少する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 400,000,000円

第2号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

「会社法の一部を改正する法律」(令和元年法律第70号)附則第1条但し書きに規定する株主総会資料の電子提供制度の施行日が2022年9月1日とされたことに伴い、株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる旨及び書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定することができる旨を設けるものであります。

また、現行の株主総会参考書類等のインターネット開示の規定は不要となるため、これを削除するとともに、これらの変更に伴う効力発生日等に関する附則を設けるものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します)

現 行 定 款	変 更 案
<p>(参考書類等のインターネット開示)</p> <p>第16条 当社は、株主総会参考書類、計算書類、連結計算書類および事業報告に記載または表示すべき事項に係る情報を、法務省令の定めるところにより、インターネットで開示することができる。</p> <p>(新設)</p>	<p>(削除)</p> <p>(電子提供措置等)</p> <p>第16条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。</p> <p>2. 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</p>

(下線は変更部分を示します)

現 行 定 款	変 更 案
(新設)	<p>(附則)</p> <ol style="list-style-type: none">1. <u>変更前定款第16条(参考書類等のインターネット開示)の削除および変更後定款第16条(電子提供措置等)の新設は、2022年9月1日から効力を生ずるものとする。</u>2. <u>前項の規定にかかわらず、2023年2月末日までの日を株主総会の日とする株主総会については、変更前定款第16条(参考書類等のインターネット開示)はなお効力を有する。</u>3. <u>本附則は、2023年3月1日または前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</u>

第3号議案 取締役9名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、現任の取締役10名は任期満了となります。当社は、経営の透明性の確保及びコーポレート・ガバナンスの一層の強化をはかるため、社内取締役を1名減員し、執行に対する監督の強化を果たしたいと考えております。つきましては、取締役9名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位
1	たかまつ きよし 高松喜与志 再任	代表取締役会長
2	たかまつ そういちろう 高松宗一郎 再任	代表取締役社長
3	とくの ゆたか 徳野穰 再任	常務取締役
4	いそべ みのる 磯部稔 再任	常務取締役
5	しじま ひさし 四十万尚 再任	常務取締役
6	むらた としや 村田俊哉 再任	取締役
7	なかにし ゆういち 中西祐一 再任 社外 独立	取締役
8	いけもと ことみ 池元ことみ 再任 社外 独立	取締役
9	たかた えみ 高田英美 新任 社外 独立	

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">再任</div> <p style="text-align: center; margin: 0;">たか まつ きよし 高松喜与志 (1953年12月7日生)</p>	<p>1979年 4月 当社入社 1984年 5月 取締役 1988年 5月 常務取締役 1990年 5月 専務取締役 1994年 6月 取締役副社長 1996年 6月 代表取締役社長 2018年 4月 代表取締役会長(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 白山商工会議所 会頭 一般社団法人石川県経営者協会 会長 日本精密機械工業会 会長</p>	317,409株
(取締役候補者とした理由)			
<p>高松喜与志氏は、1984年に取締役に就任後、常務取締役、専務取締役、取締役副社長及び代表取締役社長を経て、2018年からは代表取締役会長を務めており、当社における経営の管理・監督機能全般を担ってまいりました。こうした豊富な実績と経験を踏まえて、引き続き、取締役として適任と判断したため、候補者となりました。</p>			
2	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">再任</div> <p style="text-align: center; margin: 0;">たか まつ そういちろう 高松宗一郎 (1978年3月8日生)</p>	<p>2000年 4月 当社入社 2010年 4月 管理本部総務人事部長 2010年 6月 取締役管理本部総務人事部長 2013年 4月 取締役営業本部海外営業部長 2014年10月 代表取締役副社長 2018年 4月 代表取締役社長 2022年 4月 代表取締役社長兼工作機械事業本部長 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) TAKAMAZ MACHINERY EUROPE GmbH 取締役 喜志高松機械(杭州)有限公司 董事 PT.TAKAMAZ INDONESIA 取締役 TAKAMATSU MACHINERY VIETNAM CO., LTD 取締役 TAKAMAZ MACHINERY MEXICO,S.A.DE C.V. 取締役 杭州友嘉高松機械有限公司 董事</p>	62,424株
(取締役候補者とした理由)			
<p>高松宗一郎氏は、2010年に取締役に就任後、代表取締役副社長を経て、2018年からは代表取締役社長を務めており、当社における経営の管理・監督機能全般を担ってまいりました。こうした豊富な実績と経験を踏まえて、引き続き、取締役として適任と判断したため、候補者いたしました。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
3	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div> <small>とく の ゆたか</small> 徳野 稔 (1957年1月19日生)	1979年4月 当社入社 2006年6月 取締役営業本部業務部長 2009年4月 取締役営業本部海外営業部長 2013年4月 取締役生産本部技術部長 2017年4月 取締役営業本部長兼国内営業部長 2018年4月 常務取締役営業本部長兼国内営業部長 2019年4月 常務取締役営業本部長兼業務部長兼国内営業部長 2020年4月 常務取締役営業本部長兼国内営業部長 2021年4月 常務取締役営業本部長 2022年4月 常務取締役営業本部長兼部品事業部担当(現任) (重要な兼職の状況) TP MACHINE PARTS CO.,LTD. 取締役社長 株式会社エフ・ティ・ジャパン 代表取締役社長	31,012株
(取締役候補者とした理由) 徳野稔氏は、2006年に取締役に就任後、2018年からは常務取締役に務めており、主として当社における営業部門の管理・監督機能を担ってまいりました。こうした実績と経験を踏まえて、引き続き、取締役として適任と判断したため、候補者いたしました。			
4	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div> <small>いそ べ みのる</small> 磯部 稔 (1958年5月11日生)	1981年4月 当社入社 2010年6月 執行役員生産本部技術部長 2014年6月 取締役営業本部国内営業部長 2017年4月 取締役生産本部長兼FAシステム部担当 2018年4月 常務取締役生産本部長兼FAシステム部担当 2020年4月 常務取締役生産本部長兼FAシステム部・杭州友嘉高松機械担当 2022年4月 常務取締役生産本部長兼産業機械部・新分野事業部・杭州友嘉高松機械担当(現任)	18,400株
(取締役候補者とした理由) 磯部稔氏は、2014年に取締役に就任後、2018年からは常務取締役に務めており、主として当社における製造部門の管理・監督機能を担ってまいりました。こうした実績と経験を踏まえて、引き続き、取締役として適任と判断したため、候補者いたしました。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
5	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">再任</div> <p style="text-align: center;">しじま ひさし 四十万 尚 (1960年1月18日生)</p>	<p>1989年 1月 当社入社 2014年 4月 執行役員管理本部企画経理部長 2016年 6月 取締役管理本部副本部長兼企画経理部長 2017年 4月 取締役管理本部長兼企画経理部長 2020年 6月 常務取締役管理本部長兼企画経理部長 2021年 4月 常務取締役管理本部長 2022年 4月 常務取締役管理本部長兼品質保証部担当 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 喜志高松機械(杭州)有限公司 監事 PT.TAKAMAZ INDONESIA 監査役 杭州友嘉高松機械有限公司 監事 株式会社エフ・ティ・ジャパン 監査役 株式会社タカマツエマグ 監査役</p>	18,404株
<p>(取締役候補者とした理由) 四十万尚氏は、2016年に取締役に就任後、2020年からは常務取締役に務めており、主として当社における経営の管理・監督機能を担ってまいりました。こうした実績と経験を踏まえて、引き続き、取締役として適任と判断したため、候補者いたしました。</p>			
6	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">再任</div> <p style="text-align: center;">むら た とし や 村田 俊哉 (1958年10月3日生)</p>	<p>1981年 4月 当社入社 2013年 4月 生産本部生産管理部長 2014年 4月 執行役員生産本部生産管理部長 2016年 6月 取締役生産本部生産管理部長(現任)</p>	19,654株
<p>(取締役候補者とした理由) 村田俊哉氏は、主に製造・調達部門を経て、2016年からは取締役に務めており、主として当社における製造部門の管理・監督機能を担ってまいりました。こうした実績と経験を踏まえて、引き続き、取締役として適任と判断したため、候補者いたしました。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所 有 す る 当社株式の数
7	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">再 任 社 外 独 立</div> <p style="text-align: center; margin: 0;">なか にし ゆう いち 中西 祐 一 (1975年12月9日生)</p>	<p>2002年10月 弁護士登録(金沢弁護士会)(現在) 2008年 6月 当社取締役(現任) 2014年 1月 中西祐一法律事務所開設 2021年10月 株式会社北國銀行社外監査役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 弁護士 中西祐一法律事務所代表 株式会社北國銀行 社外監査役</p>	2,469株
<p>(社外取締役候補者とした理由及び期待される役割)</p> <p>中西祐一氏は、直接会社経営に関与した経験はありませんが、2008年から社外取締役を務めているほか、弁護士としての豊富な経験・知識等を有していることから、当社の理論に捉われず、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的・独立的な視点で当社の経営に関する適切な助言・監督等を行っていただくことを期待して、引き続き、社外取締役として適任と判断したため、候補者いたしました。</p> <p>なお、同氏の社外取締役就任期間は本定時株主総会終結の時をもって14年となります。 また、同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。</p>			
8	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">再 任 社 外 独 立</div> <p style="text-align: center; margin: 0;">いけ もと 池 元 ことみ (1954年12月4日生)</p>	<p>2004年12月 池元工業代表 2011年 4月 白山商工会議所女性会理事 2012年 4月 白山商工会議所女性会副会長 2013年12月 株式会社池元取締役会長 2016年 4月 白山商工会議所女性会会長 2019年 6月 全国商工会議所女性会連合会理事 2019年 6月 石川県商工会議所女性会連合会会長 2020年 5月 白山商工会議所女性会理事 2020年 6月 当社取締役(現任) 2021年 5月 公益社団法人松任法人会女性部会理事 (現任)</p>	1,478株
<p>(社外取締役候補者とした理由及び期待される役割)</p> <p>池元ことみ氏は、企業経営者としての豊富な経験を有するとともに、商工会議所女性会において要職を歴任し、女性の活躍や地域振興に関する経験・知識等を有していることから、当社の理論に捉われず、企業社会全体を踏まえた客観的・独立的な視点で当社の経営に関する適切な助言・監督等を行っていただくことを期待して、引き続き、社外取締役として適任と判断したため、候補者いたしました。</p> <p>なお、同氏の社外取締役就任期間は本定時株主総会終結の時をもって2年となります。 また、同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
9	<p style="text-align: center;">新任 社外 独立</p> <p style="text-align: center;">たか た え み 高田 英美 (1963年7月23日生)</p>	<p>2007年10月 高田産業株式会社総務部長 2014年6月 株式会社金沢彩の庭ホテル取締役(現任) 2017年7月 株式会社高田組不動産部長(現任) 2021年3月 株式会社金沢アドベンチャーズ取締役(現任) 2021年4月 公益財団法人石川県国際交流協会評議員 2022年5月 高田産業株式会社取締役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 高田産業株式会社 取締役 株式会社金沢彩の庭ホテル 取締役 株式会社金沢アドベンチャーズ 取締役</p>	—
<p>(社外取締役候補者とした理由及び期待される役割)</p> <p>高田英美氏は、現在も複数の企業において経営に携わるなど、企業経営者としての豊富な経験と高い知見を有していることから、当社の理論に捉われず、企業社会全体を踏まえた客観的・独立的な視点で当社の経営に関する適切な助言・監督等を行っていただくことを期待して、社外取締役として適任と判断したため、候補者といたしました。</p> <p>なお、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。</p>			

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 各取締役候補者の所有する当社株式の数には、高松機械工業役員持株会における本人の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。
3. 中西祐一氏が社外監査役を務める株式会社北國銀行は、当社の主要な取引金融機関であり、また同氏は同行より報酬を受けております。
4. 当社は、取締役を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社と締結しており、各候補者が選任された場合には当該保険契約の被保険者となります。なお、当該保険契約の内容の概要等は事業報告34ページをご参照ください。また、次回更新時には同様の内容での更新を予定しております。

【ご参考】取締役会の構成

第3号議案が原案どおり承認可決された場合における取締役会の構成(スキルマトリックス)は、次のとおりであります。

	特に期待する経験とスキル							
	企業経営	営業・マーケティング	生産・技術	財務・会計	労務・人事	法務・リスク管理	ダイバーシティ	国際経験
高 松 喜与志	●	●				●		●
高 松 宗一郎	●	●			●	●		●
徳 野 穰	●	●	●			●		●
磯 部 稔		●	●			●		●
四十万 尚				●	●	●		
村 田 俊 哉			●			●		
中 西 祐 一					●	●		
池 元 ことみ	●						●	
高 田 英 美	●				●		●	

(注) 上記一覧表は、主なものを選択しており、各人の有する全ての知見や経験を表すものではありません。

第4号議案 取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件

当社取締役の報酬等の額は、2016年6月28日開催の第55回定時株主総会において年額400百万円以内(うち社外取締役分は年額10百万円以内。但し、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません)とする旨、2019年6月25日開催の第58回定時株主総会において、上記の報酬額とは別枠として、ストック・オプション報酬額を年額40百万円以内とする旨をご承認いただいておりますが、今般、当社取締役(社外取締役を除き、以下、「対象取締役」といいます)に当社企業価値の持続的な向上をはかるインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、現行の取締役の報酬枠とは別枠で、対象取締役に対し、新たに譲渡制限付株式を報酬等として付与することにつき、ご承認をお願いするものであります。

対象取締役は、取締役の報酬等として金銭の払込み又は財産の給付を要せず当社普通株式の発行又は処分を受けるものとし、本議案に基づき対象取締役に対して発行又は処分される当社普通株式の総数は年間4万株以内、その金額は年額40百万円以内といたします。但し、当社の発行済株式総数が、株式の併合又は株式の分割(株式無償割当てを含みます)によって増減した場合は、上限数はその比率に応じて調整されるものといたします。

また、各対象取締役への具体的な配分については、経営諮問委員会の諮問を経て取締役会にて決定することといたします。

なお、現在の対象取締役は7名であります。第3号議案が原案どおり承認可決されますと、対象取締役は6名となります。

本議案に基づく譲渡制限付株式の付与に当たっては、当社と対象取締役との間で、概ね以下の内容を含む譲渡制限付株式割当契約(以下、「本割当契約」といいます)を締結するものといたします。

- (1) 対象取締役は、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式(以下、「本割当株式」という)について、本割当株式の交付日から当該対象取締役が当社取締役その他当社取締役会で定める地位を退任又は退職する日(但し、本割当株式の交付の日の属する事業年度の経過後3ヵ月を経過するまでに退任又は退職する場合につき、当該事業年度経過後6ヵ月以内で当社取締役会が別途定めた日があるときは、当該日)までの期間(以下、「譲渡制限期間」という)、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない(以下、「譲渡制限」という)。
- (2) 対象取締役が当社取締役会が定める期間(以下、「役務提供期間」という)が満

了する前に上記(1)に定める地位を退任又は退職した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、当社は、本割当株式を当然に無償で取得する。

- (3) 当社は、対象取締役が、役務提供期間中、継続して、上記(1)に定める地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。但し、対象取締役が、上記(2)に定める当社取締役会が正当と認める理由により、役務提供期間が満了する前に上記(1)に定める地位を退任又は退職した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数を、必要に応じて合理的に調整するものとする。
- (4) 当社は、譲渡制限期間が満了した時点において上記(3)の定めに基づき譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。
- (5) 当社は、譲渡制限期間中に、対象取締役が法令、社内規則又は本割当契約の違反その他本割当株式を無償取得することが相当である事由として当社取締役会で定める事由に該当した場合、本割当株式を当然に無償で取得する。
- (6) 上記(1)の定めにかかわらず、当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社株主総会(但し、当該組織再編等に関して当社株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会)で承認された場合には、当社取締役会の決議により、役務提供期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。
- (7) 上記(6)に規定する場合においては、当社は、上記(6)の定めに基づき譲渡制限が解除された直後の時点においてなお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

【譲渡制限付株式を付与することが相当である理由】

本議案は、対象取締役に当社企業価値の持続的な向上をはかるインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役に対して報酬等として譲渡制限付株式を付与するものです。

当社は2021年2月19日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に関する決定方針を定めておりますが、本議案をご承認いただいた場合、本議案に基

づく譲渡制限付株式を付与する内容に当該方針を変更する予定です。また、本議案に基づき1年間に発行又は処分される株式数の上限の発行済株式総数(2022年3月31日時点。自己株式を除きます)に占める割合は約0.37%であり、その希薄化率は軽微であることから、本議案の内容は相当であると判断しております。

第5号議案 ストック・オプションとして新株予約権を発行する件

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、以下のとおり、当社の取締役(社外取締役を除きます)、執行役員及び従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行すること、並びに募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、ご承認をお願いするものであります。

また、当社取締役の報酬の額は、2016年6月28日開催の第55回定時株主総会において年額400百万円以内(うち社外取締役分は年額10百万円以内。但し、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません)とする旨、2019年6月25日開催の第58回定時株主総会において、上記の報酬額とは別枠として、ストック・オプション報酬額を年額40百万円以内とする旨をご承認いただいておりますが、かかる報酬枠の範囲内でストック・オプションとして新株予約権を割当てることにつき、併せてご承認をお願いするものであります。

なお、現在の当社取締役(社外取締役を除きます)は7名であります。第3号議案が原案どおり承認可決されますと、当社取締役(社外取締役を除きます)は6名となります。

1. 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由

当社の中期計画2024の達成を目指し、売上高拡大と利益確保へのコミットメントを一層強めるため、業績及び企業価値の向上に対する意欲や士気を高めるインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とし、下記要領に記載のとおり、当社の取締役、執行役員及び従業員に対し新株予約権を金銭の払込を要することなく発行するものであります。

なお、当社は2021年2月19日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に関する決定方針を定めておりますが、本議案に基づく本件新株予約権の付与は当該方針に沿うものであります。また、当社取締役(社外取締役を除きます)に割当てた新株予約権の全てが行使された場合に交付される当社普通株式数の合計は49,000株となりますが、これは発行済株式総数(2022年3月31日時点。自己株式を除きます)に占める割合は約0.45%であり、その希薄化率は軽微であることから、本議案の内容は相当であると判断しております。

2. 新株予約権発行の要領

(1) 新株予約権割当てを受ける者

当社の取締役(社外取締役を除く)、執行役員及び従業員に対し割当てするものと

する。

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式374,000株を上限とする。

このうち、当社取締役が付与する新株予約権は49,000株を上限とする。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

(3) 新株予約権の総数

3,740個(新株予約権1個につき普通株式100株。但し、前項(2)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う)を上限とする。

このうち、当社取締役が付与する新株予約権は490個を上限とする。

(4) 新株予約権の払込金額

金銭の払い込みを要しないものとする。

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して払込みをすべき1株当たりの金額(以下、「払込価額」といいます)は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)の東京証券取引所が公表する当社株式普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)、新株予約権発行日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)のどちらか高い金額とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法

第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、新株予約権の行使の場合、を除く)は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとする。

(6) 新株予約権を行使することができる期間

2025年5月19日から2026年5月15日まで

(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じて得た額とする。

(8) 新株予約権の行使の条件

① 割当てられた新株予約権には業績達成条件を付するものとし、当社の中期計画2024の最終年度(2025年3月期)において、連結売上高営業利益率8%及び連結売上高240億円を達成した場合に全て行使することができるものとする。なお、当該業績達成条件を満たさなかった場合、その程度に応じ、新株予約権の一部又は全てを行使することができないものとする。

- ② 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員及び従業員又は当社連結子会社の取締役の地位にあることを要するものとする。但し、新株予約権者が、定年・任期満了による退職・退任、又は会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。
- ③ 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。
- ④ 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。
- ⑤ その他の条件については、本定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(9) 新株予約権の取得の事由及び条件

- ① 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で取得することができる。
- ② 本件新株予約権は、新株予約権者が(8)に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合又は新株予約権を放棄した場合は、その新株予約権を無償で取得することができる。

(10) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

(11) 新株予約権の公正価額の算定方法

新株予約権 1 個当たりの公正価額とは、新株予約権の割当日の株価及び行使価額等、諸条件をもとにブラック・ショールズ・モデルを用いて算定した公正な評価単価に基づくものとする。

(12) 新株予約権を行使した際に生ずる 1 株に満たない端数の取扱い

新株予約権を行使した新株予約権者に対する株式の数に 1 株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(13) 新株予約権のその他の内容

新株予約権に関するその他の事項については、当社取締役会の決議によりこれを定めるものとする。

以 上

事業報告

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果やワクチン接種の進展等による経済活動の再開から、輸出や設備投資は回復基調となった一方で、感染力の強い新たな変異ウイルスの出現による断続的な感染拡大に加え、ウクライナ情勢の緊迫化、原油価格や物価の高騰など、依然として先行きが不透明な状況で推移しました。

当社グループの主力分野である工作機械業界は、2021年度の業界受注総額が1兆6,675億円(前年同期比68.7%増)となり、外需では2017年度を上回る過去最高受注額1兆1,012億円を記録するなど、好調な受注水準となる一方で、部品不足、原材料価格及び物流コストの高騰等による生産や出荷への影響が継続しました。

このような状況の中で、当連結会計年度の当社グループの連結売上高は前年同期に比べ32億87百万円(24.5%増)増収の167億20百万円となりました。営業利益は10億93百万円(前年同期比16,636.0%増)、経常利益は11億80百万円(同405.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は7億95百万円(前年同期は1億15百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という)等の適用により、売上高及び売上原価はそれぞれ4億24百万円減少しておりますが、利益に対する影響はありません。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

① 工作機械事業

当連結会計年度の経営成績は、受注高が133億21百万円(前年同期比98.0%増)、受注残高が60億64百万円(同13.9%増)、売上高が148億34百万円(同33.5%増)、営業利益が9億90百万円(前年同期は1億50百万円の営業損失)となりました。

受注高は、経済活動の再開により、内需、外需ともに需要の回復が鮮明となり、年間を通して回復基調で推移しました。地域別内訳は、国内向け及び北米向けが大きく増加した結果、内需が81億18百万円(前年同期比64.5%増)、外需が52億2百万円(同190.2%増)となりました。

売上高の地域別内訳は、国内向け、アジア向け及びヨーロッパ向けが大きく増加した結

果、内需が98億74百万円(同25.1%増)、外需が49億60百万円(同54.3%増)、外需比率が33.4%(前年同期は28.9%)となりました。

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続したものの、工作機械需要が回復基調で推移し、当社の主力受注先である自動車関係で投資意欲が高まる中、受注の回復を最優先課題として、リアルとデジタルの両面での営業活動に注力しました。

新規感染者数が減少し、経済活動が活発化した際には、コロナ禍の行動制限により訪問ができていなかったお客様や新規取引先へのリアルの営業活動を強化したほか、名古屋で開催されたMECT2021やイタリアのEMO2021など、国内外の展示会に出展しました。

また、自動車関係以外の業種に積極的な営業活動を行った結果、建機、半導体、船舶及び農機向けなどにおいて、当社とは従来取引の無かったお客様からも受注をいただくことができました。

デジタルを活用した営業活動として、オンラインによる加工相談の実施やメールによる定期的な情報提供を継続したほか、YouTube公式チャンネルによる新機種紹介や加工技術紹介、当社HPにおける製品技術の特設ページやユニークなコラムページの開設、FacebookやInstagramの活用など、お客様との接点の強化に努めました。海外では特に、各地域に適したデジタル販促資料の充実に取り組みました。

生産面では、不足が懸念される部品について、仕入先との情報共有の強化、先行調達、代替品の活用などを実施し、安定生産に努めました。なお、原材料価格の高騰に対して、原価低減活動を進めるとともに、機械本体や各種オプション等の販売価格の改定を行いました。

製品面では、市場ニーズ・ユーザーニーズに応える新製品開発に取り組み、3つの縦型旋盤を1台に集約し生産性アップを実現した「XV-3」や、多関節ロボットとトレーチェンジャをワンパッケージにした自動化システム「ServoROT-01」を販売開始したほか、IoTやAI等のデジタル技術を活用する研究開発の取り組みを推進してきました。

開発面では、作業性に配慮した「操作盤上下運動連動式ドア開閉機構」のほか、大学との共同研究により開発した「主軸状態監視システムスピモニー」、「熱変位補正システムサーモニー」がそれぞれ表彰を受けました。受賞を励みに、今後も優れた製品の開発、技術の発展に努めていきます。

設備投資面では、当社の企業価値向上のために建設を進めておりました「あさひ工場」が、2022年4月に操業を開始しました。更なる飛躍を目指し、増産体制の確立を進めていきます。

② IT関連製造装置事業

当連結会計年度の経営成績は、売上高が15億87百万円(前年同期比3.0%減)、営業利益が1億30百万円(同28.7%減)となりました。

部品不足の影響を受けたものの、半導体関係において旺盛なリピート受注があったため、売上高は堅調に推移しました。

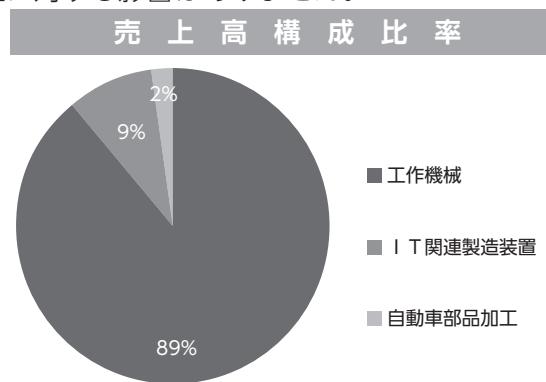
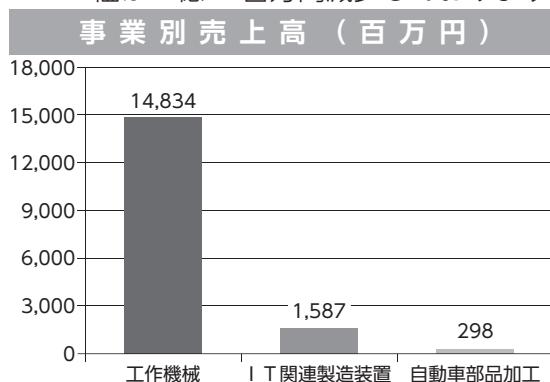
一方で、製品構成比及び材料費高騰の影響により、営業利益は減少しました。

③ 自動車部品加工事業

当連結会計年度の経営成績は、売上高が2億98百万円(前年同期比56.7%減)、営業損失が29百万円(前年同期は21百万円の営業損失)となりました。

自動車部品の需要回復により、年度当初は当社の業績も回復基調にありましたが、第2四半期から年度末にかけて、半導体不足等による取引先の減産の影響が継続したため、生産高や利益を押し下げました。

なお、当連結会計年度より「収益認識会計基準」等を適用したため、売上高及び売上原価が4億24百万円減少しておりますが、利益に対する影響はありません。



(2) 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は29億68百万円であり、その主なものは、工作機械事業におけるあさひ工場の建設費用等であります。

(3) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(4) 対処すべき課題

日本経済の先行きについては、新型コロナウイルス感染症拡大への各種対策や海外経済の改善により、回復が期待されるものの、新たな変異ウイルスの影響により社会経済活動が再び停滞する恐れや、ウクライナ情勢等の影響もあり、先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループの主力分野である工作機械業界の先行きについても、原材料価格やエネルギー価格の高騰のほか、部品の調達問題による生産や出荷への影響が引き続き懸念されるものの、内需、外需ともに幅広い業種で旺盛なニーズがあり、自動車や半導体製造装置など幅広い分野からの需要が期待されます。

このように先行きは期待と不安が混在しておりますが、経済、社会環境が大きく変化していく中でも、フラッグシップ・ファクトリー(旗艦工場)であるあさひ工場の操業開始を起点として、更なる成長を遂げるため、2022年度を初年度とする3ヵ年の新中期経営計画「中期計画2024」を策定いたしました。

中期計画2024では外部環境の変化に柔軟に対応するため、【チェンジ！チャレンジ！2024！ 当たり前を「変える」、新しいことに「挑戦する」】を基本方針として、社員と会社が一体となって変化と挑戦を続けていきます。

経営目標達成に向けて、「加速する事業環境の変化への対応」「工作機械事業の質的転換」「収益構造の改善」「経営基盤の強化」「サステナビリティの実現」の5つの主要戦略に取り組み、積極的なチェンジ・チャレンジで更なる成長を遂げ、過去最高の売上高達成をはかります。

《2024年度の経営目標》

- ① 連結売上高営業利益率 8%以上
- ② 連結ROE 8%以上
- ③ 連結売上高 240億円以上

中期計画2024の初年度である2023年3月期においては、基本方針で掲げた「チェンジ」「チャレンジ」に基づき、持続的成長を志向し、将来の目指す姿に向けた取り組みを進めていきます。

工作機械事業では、自動車関係をはじめとして様々な分野で需要の回復が見込まれるため、お客様の投資需要を適切に捉え、受注と売上を確保するとともに、最新鋭のあさひ工場を最大限に活用し、生産高の拡大をはかります。

また、事業体制を強化するため、4月に工作機械事業本部とFAソリューション推進室を

立ち上げました。営業本部と生産本部を統括する工作機械事業本部では、生販一体の連携を進め、お客様への製品、サービスの提供体制の向上に努めます。営業本部に新設したFAソリューション推進室では、ロボットなどの付帯装置を含めた省人化ニーズに対応したソリューション提案を進めるなど、部門一体となって事業活動に取り組んでいきます。

更に、設備投資に伴う減価償却費や人件費の増加に加え、原材料価格の高騰に対処するため、効率的な生産の実現や原価低減、抑制に努めるとともに、適正な価格で適正な利益を確保し、より多くの利益確保に努めていきます。

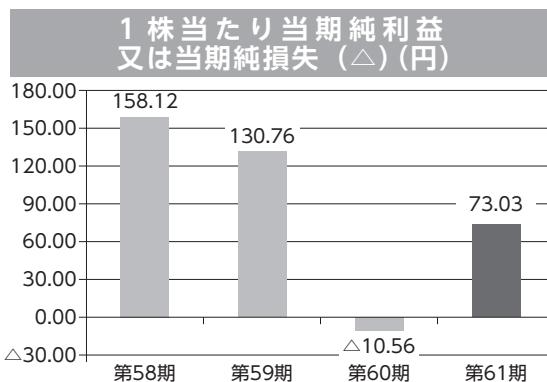
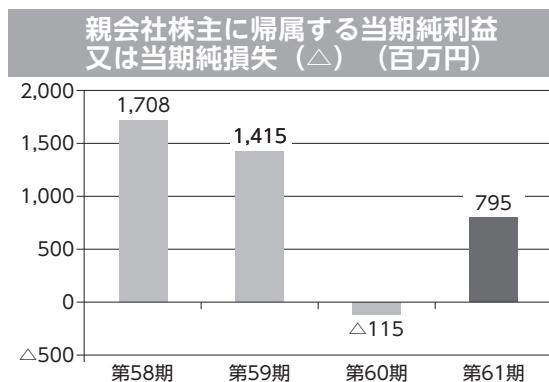
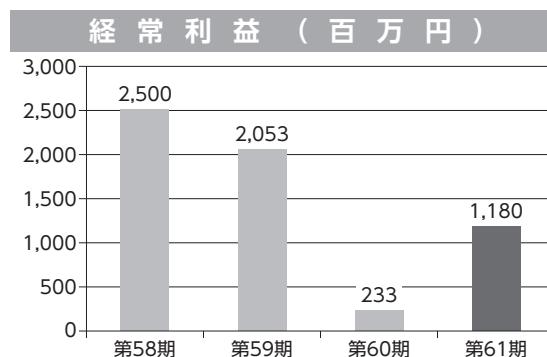
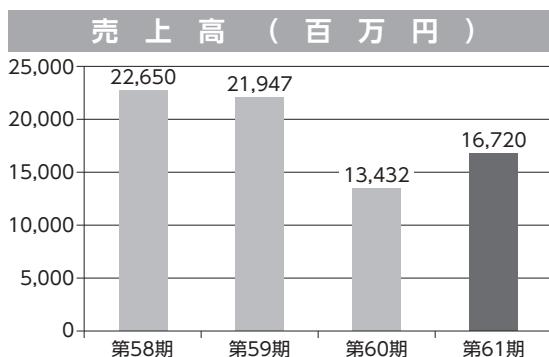
IT関連製造装置事業、自動車部品加工事業では、積極的な営業活動とともに、既存設備の効率的活用に加え、新規設備投資も視野に入れ、売上高拡大をはかっていきます。

また、社員一人ひとりが個性や能力を十分に発揮できる会社を目指し、働きやすく、働きがいのある職場づくりと人材育成を進めていきます。

当社グループといたしましては、今後も日々精進を続けていく所存でありますので、株主各位のより一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(5) 財産及び損益の状況

項目 \ 期別	第58期 (2019年3月期)	第59期 (2020年3月期)	第60期 (2021年3月期)	第61期(当連結会計年度) (2022年3月期)
売上高(百万円)	22,650	21,947	13,432	16,720
経常利益(百万円)	2,500	2,053	233	1,180
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) 又は当期純損失(△)	1,708	1,415	△115	795
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	158.12	130.76	△10.56	73.03
総資産(百万円)	23,737	24,252	21,563	25,363
純資産(百万円)	14,528	15,721	15,503	16,301



(6) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社との関係
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
TAKAMATSU MACHINERY U.S.A., INC.	20万 USドル	100.0%	工作機械販売及びサービス・メンテナンス
TAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO., LTD.	1,000万 バーツ	99.3%	工作機械販売及びサービス・メンテナンス
TAKAMAZ MACHINERY EUROPE GmbH	16万 ユーロ	100.0%	工作機械販売及びサービス・メンテナンス
喜志高松機械(杭州)有限公司	55万 USドル	100.0%	工作機械販売及びサービス・メンテナンス
PT.TAKAMAZ INDONESIA	100万 USドル	100.0% (内、間接保有分 1.0%)	工作機械販売及びサービス・メンテナンス
TP MACHINE PARTS CO., LTD.	4,000万 バーツ	81.2%	自動車部品の加工
TAKAMATSU MACHINERY VIETNAM CO., LTD	50万 USドル	100.0%	工作機械販売及びサービス・メンテナンス
TAKAMAZ MACHINERY MEXICO, S.A. DE C.V.	600万 メキシコペソ	100.0% (内、間接保有分 1.0%)	工作機械販売及びサービス・メンテナンス

(7) 主要な事業内容

事業部門	事業内容
工作機械事業	工作機械及びその周辺装置・部品等の製造販売・サービス・メンテナンス
IT関連製造装置事業	IT関連製造装置の製造
自動車部品加工事業	自動車部品等の加工

(8) 主要な営業所及び工場

① 当社

本社工場(石川県白山市旭丘1丁目8番地)

あさひ工場(石川県白山市)、第二工場(石川県白山市)、第三工場(石川県白山市)、第四工場(石川県白山市)、開発センター(石川県白山市)ほか

営業拠点：関東支店、名古屋支店、大阪支店ほか

(注)あさひ工場は、2022年4月より操業を開始しております。

② 子会社

TAKAMATSU MACHINERY U.S.A., INC.(アメリカ イリノイ州)

TAKAMATSU MACHINERY(THAILAND)CO., LTD.(タイ サムットプラーカーン県)

TAKAMAZ MACHINERY EUROPE GmbH(ドイツ ヒルデン市)

喜志高松機械(杭州)有限公司(中国 杭州市)

PT.TAKAMAZ INDONESIA(インドネシア ブカシ県)

TP MACHINE PARTS CO., LTD.(タイ サムットプラーカーン県)

TAKAMATSU MACHINERY VIETNAM CO., LTD(ベトナム ホーチミン市)

TAKAMAZ MACHINERY MEXICO, S.A. DE C.V.(メキシコ グアナフアト州)

③ 関連会社

株式会社タカマツエマグ(石川県白山市)、杭州友嘉高松機械有限公司(中国 杭州市)、

株式会社エフ・ティ・ジャパン(石川県白山市)

(9) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
611名	24名減

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
533名	23名減	37.6歳	13.0年

(10) 主要な借入先

借 入 先	借 入 金 残 高
株 式 会 社 北 國 銀 行	736百万円
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	200百万円
株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫	30百万円

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 30,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 11,020,000株(自己株式203,957株を含む)
- (3) 単元株式数 100株
- (4) 株主数 2,983名(前期末比176名減)
- (5) 大株主(上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
高松機械工業取引先持株会	1,028千株	9.5%
株 式 会 社 タ カ マ ツ	810千株	7.5%
北国総合リース株式会社	433千株	4.0%
株 式 会 社 北 國 銀 行	408千株	3.8%
日本生命保険相互会社	384千株	3.6%
明治安田生命保険相互会社	360千株	3.3%
株式会社朝日電機製作所	355千株	3.3%
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	352千株	3.3%
高 松 明 毅	330千株	3.1%
高松機械工業社員持株会	314千株	2.9%

(注) 持株比率は自己株式(203,957株)を控除して計算しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日における当社役員が保有している新株予約権等の状況

新株予約権の名称	第2回中計連動新株予約権	
発行決議日	2019年11月11日	
新株予約権の数	3,960個(注)1	
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 396,000株 (新株予約権1個につき100株)	
新株予約権の払込金額	無償	
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権1個当たり 89,500円 (1株当たり 895円)	
権利行使期間	2022年5月23日から 2023年5月19日まで	
行使の条件	(注)2	
役員 保有状況	取締役 (社外取締役を除く)	新株予約権の数 840個 目的となる株式数 84,000株 保有者数 7名

- (注) 1. 新株予約権の数は、当社取締役及び当社使用人に交付された時点における総数を記載しております。
2. 第2回中計連動新株予約権の行使の条件は、以下のとおりです。
- (1) 割当てられた新株予約権には業績達成条件を付するものとし、当社の中期計画2021の最終年度(2022年3月期)において、連結営業利益額26億円以上を達成した場合に限り行使することができるとする。
 - (2) 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社の取締役、従業員又は当社連結子会社の取締役の地位にあることを要するものとする。但し、新株予約権者が、定年・任期満了による退職・退任、又は会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。
 - (3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。
 - (4) 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。
 - (5) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるところによる。
3. 第2回中計連動新株予約権は、業績達成条件を満たさなかったため、すべて失効しております。

(2) 当事業年度中に使用人等に対して交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
高松 喜与志	代表取締役会長	白山商工会議所 会頭 一般社団法人石川県経営者協会 会長 日本精密機械工業会 会長
高松 宗一郎	代表取締役社長	TAKAMAZ MACHINERY EUROPE GmbH 取締役 喜志高松機械(杭州)有限公司 董事 PT.TAKAMAZ INDONESIA 取締役 TAKAMATSU MACHINERY VIETNAM CO., LTD 取締役 TAKAMAZ MACHINERY MEXICO, S.A. DE C.V. 取締役 杭州友嘉高松機械有限公司 董事
徳野 穰	常務取締役 営業本部長	TP MACHINE PARTS CO., LTD. 取締役社長 株式会社エフ・ティ・ジャパン 代表取締役社長
磯部 稔	常務取締役 生産本部長兼FAシステム部・杭州友嘉高松機械担当	
四十万 尚	常務取締役 管理本部長	喜志高松機械(杭州)有限公司 監事 PT.TAKAMAZ INDONESIA 監査役 杭州友嘉高松機械有限公司 監事 株式会社エフ・ティ・ジャパン 監査役 株式会社タカマツエマグ 監査役
溝口 清	取締役 品質保証部・新分野事業部・部品事業部担当	TAKAMATSU MACHINERY U.S.A., INC. 取締役 TAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO., LTD. 取締役
村田 俊哉	取締役 生産本部 生産管理部長	
中西 祐一	取締役	弁護士 中西祐一法律事務所代表 株式会社北國銀行 社外監査役
石原 多賀子	取締役	
池元 ことみ	取締役	
成田 秀信	常勤監査役	
杖村 修司	監査役	株式会社北國フィナンシャルホールディングス 代表取締役社長 株式会社北國銀行 代表取締役頭取 一般社団法人石川県銀行協会 会長
高井 和男	監査役	税理士 高井和男税理士事務所代表 公益社団法人松任法人会 事務局長

(注) 1. 取締役中西祐一、石原多賀子、池元ことみの各氏は社外取締役であります。

2. 監査役杖村修司、高井和男の両氏は社外監査役であります。

3. 取締役中西祐一、石原多賀子、池元ことみ、監査役高井和男の各氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
4. 監査役高井和男氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 当事業年度中に以下の取締役の重要な兼職に異動がありました。

氏名	異動内容	異動年月日
徳野 穰	TP MACHINE PARTS CO., LTD. 取締役社長に就任	2022年3月23日
四十万 尚	株式会社タカマツエマグ 監査役に就任	2022年3月15日
溝口 清	株式会社タカマツエマグ 監査役を退任	2022年3月15日
中西 祐一	株式会社北國銀行 社外監査役に就任	2021年10月1日
石原 多賀子	株式会社北國銀行 社外取締役(監査等委員)を退任	2021年6月18日
杖村 修司	株式会社北國フィナンシャルホールディングス 代表取締役社長に就任	2021年10月1日

6. 2022年4月1日をもって以下の取締役の地位及び担当に異動がありました。

氏名	新	旧
高松 宗一郎	代表取締役社長兼工作機械事業本部長	代表取締役社長
徳野 穰	常務取締役 営業本部長兼部品事業部担当	常務取締役 営業本部長
磯部 稔	常務取締役 生産本部長兼産業機械部・新分野事業部・杭州友嘉高松機械担当	常務取締役 生産本部長兼FAシステム部・杭州友嘉高松機械担当
四十万 尚	常務取締役 管理本部長兼品質保証部担当	常務取締役 管理本部長
溝口 清	取締役	取締役 品質保証部・新分野事業部・部品事業部担当

7. 当社は執行役員制度を導入しております。2022年4月1日現在の執行役員は次のとおりであります。

氏名	地位及び担当
唐木 英幹	上席執行役員 営業本部 副本部長兼海外営業部長
梅田 勝	上席執行役員 生産本部 製造部長
古屋 孝	執行役員 管理本部 総務人事部長
山野 真	執行役員 生産本部 技術部長

(2) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(3) 補償契約の内容の概要

該当事項はありません。

(4) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社及び当社子会社の取締役及び監査役並びに当社関連会社の取締役及び監査役(当社からの出向者に限る)であり、既に退任している取締役及び監査役を含みます。また、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により保険期間中に被保険者に対して提起された損害賠償請求にかかる訴訟費用及び損害賠償金等が填補されることとなります。

但し、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、当該被保険者が法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害の場合には填補の対象とならないなど、一定の免責事由があります。

(5) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、経営諮問委員会の諮問を経て、2021年2月19日開催の取締役会にて「取締役の個人別の報酬等の内容に関する決定方針」(以下、「決定方針」という)を決議いたしました。

取締役の報酬は、持続的な企業価値の向上をはかるためのインセンティブとして機能する報酬体系とし、報酬に関する事項全般の決定は、社外役員が過半数を占める経営諮問委員会の諮問を必ず経ることで、「透明性」「客観性」「合理性」を確保しております。

取締役(社外取締役を除く)の報酬は、金銭報酬(基本報酬、業績連動賞与等)及び非金銭報酬(ストック・オプション等の株式報酬)により構成するものとし、社外取締役の報酬は、その機能、職務を鑑み、基本報酬のみとしております。なお、取締役に対する退職慰労金は支給しないものとしております(第55回定時株主総会にて承認された退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給は除く)。

金銭報酬に関する内容、算定方法等については、経営諮問委員会の諮問を経て代表取締役社長が決定する社内規程にて定めるものとし、非金銭報酬である株式報酬は、中長期的な企業価値向上に資するために、機動的かつ効果的な活用をはかるものとしております。そのため、取締役の報酬等の構成割合は変動しますが、経営諮問委員会において、当社の経営戦略、外部環境の変化、他社水準等を踏まえた検討を適宜行うものとしております。

なお、決定方針もしくは社内規程に定めのない事項については、代表取締役社長が原案を作成し、経営諮問委員会の諮問を経て取締役会にて審議・決定するものとしておりま

す。

② 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額は、2016年6月28日開催の第55回定時株主総会決議において年額400百万円以内(うち社外取締役は年額10百万円)と決議されております(使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません)。当該定時株主総会終結時点における取締役の員数は11名(うち社外取締役は2名)であります。

また、当該金銭報酬とは別枠で、2019年6月25日開催の第58回定時株主総会決議において、ストック・オプションとして新株予約権を発行することによって与えられる株式報酬の額を年額40百万円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点における取締役の員数は9名(社外取締役を除く)であります。

監査役の金銭報酬の額は、1994年6月30日開催の第33回定時株主総会決議において年額50百万円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点における監査役の員数は3名であります。

③ 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

取締役の個人別の報酬等の具体的内容については、取締役会決議に基づき代表取締役社長高松宗一郎が委任を受けております。その権限の内容は、取締役(社外取締役を除く)に対する賞与の配分、取締役に対する基本報酬の額及び退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の対象となる退任取締役に対する退職慰労金の額であり、これら権限を委任した理由は、当社全体の業績を包括的に判断しつつ取締役の評価を行うこと、また、退任取締役の在任中の功績を評価することは、代表取締役社長が最も適しているからであります。

取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるようにするため、役員報酬に関する社内規程を整備するとともに、経営諮問委員会は、原案の妥当性等について審議した結果を答申し、代表取締役社長は、その答申の内容を十分に考慮しなければならないものと定める等の措置を講じております。当該手続きを経て取締役の個人別の報酬等が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

④ 取締役及び監査役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	237 (4)	211 (4)	30 (一)	△3 (一)	10 (3)
監査役 (うち社外監査役)	14 (3)	14 (3)	—	—	3 (2)

- (注) 1. 業績連動報酬等は、当事業年度における役員賞与引当金繰入額を記載しております。
 2. 非金銭報酬等の額については、当事業年度の株式報酬費用計上額はなく、前事業年度までに費用計上した3百万円を戻し入れております。

⑤ 業績連動報酬等及び非金銭報酬等の内容

業績連動報酬は、短期インセンティブとして、株主との価値共有を目的とし、配当の原資となる単体当期純利益水準を基準に支給総額を決定する業績連動賞与を毎年一定の時期に支給しております。個別支給額については、代表取締役が行う業績評価と役位に応じて決定しております。

なお、当事業年度における単体当期純利益の実績は、損益計算書に記載のとおりです。

非金銭報酬は、株式報酬として業績連動型ストック・オプションを付与しております。中期インセンティブとして、中長期的な視野での企業価値向上に努めるとともに、株主との一層の価値共有を進めることを目的とし、中期経営計画の業績目標達成度合い等によって行使割合が決定します。なお、業績連動型ストック・オプションの内容の概要は、「3. 会社の新株予約権等に関する事項(1) 当事業年度末日における当社役員が保有している新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

(6) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先である法人等と当社との関係

取締役中西祐一氏は、中西祐一法律事務所の代表であります。当社と同事務所との間には特別の関係はありません。また、同氏は株式会社北國銀行の社外監査役であります。同行は当社の主要な取引金融機関であります。

取締役石原多賀子氏は、株式会社北國銀行の社外取締役(監査等委員)でありましたが、2021年6月18日をもって退任しております。同行は当社の主要な取引金融機関であります。

監査役杖村修司氏は、株式会社北國銀行の代表取締役頭取であり、かつ同行の親会社である株式会社北國フィナンシャルホールディングスの代表取締役社長であります。同行は当社の主要な取引金融機関であります。当社と同社との間には取引はありません。また、同氏は一般社団法人石川県銀行協会の会長であります。当社と同協会との間には特別の関係はありません。

監査役高井和男氏は、高井和男税理士事務所の代表及び公益社団法人松任法人会の事務局長であります。当社と同事務所及び同法人との間には特別の関係はありません。

② 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

③ 当事業年度における主な活動状況

(ア) 取締役会等への出席状況及び発言状況

区分	氏名	出席状況及び発言状況
社外取締役	中西 祐一	当事業年度開催の取締役会16回のすべてに出席し、主に弁護士としての専門的見地から適宜発言を行ってまいりました。
	石原 多賀子	当事業年度開催の取締役会16回のすべてに出席し、主に行政運営や大学経営を通じて培った知識・見地から適宜発言を行ってまいりました。
	池元 ことみ	当事業年度開催の取締役会16回のすべてに出席し、主に企業経営や経済団体の要職を歴任して培った知識・見地から適宜発言を行ってまいりました。
社外監査役	杖村 修司	当事業年度開催の取締役会16回のすべてに出席し、また、当事業年度開催の監査役会13回のすべてに出席し、主に金融機関の経営を通じて培った知識・見地から適宜発言を行ってまいりました。
	高井 和男	当事業年度開催の取締役会16回のすべてに出席し、また、当事業年度開催の監査役会13回のすべてに出席し、主に税理士としての専門的見地から適宜発言を行ってまいりました。

(イ) 社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要

取締役中西祐一氏は、弁護士としての専門的な知識、経験等から、会社と経営陣との間の利益相反に対して適切な監督を行ったとともに、会社の業務執行や役員報酬に対する助言、意見などを行い、当社の理論に捉われず、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点で、独立性をもって経営の監視を遂行しました。

取締役石原多賀子氏は、大学経営、教育行政及び社会学の専門家としての豊富な知識、経験等から、会社の業務執行や役員報酬に対する助言、意見などを行い、当社の理論に捉われず、企業社会全体を踏まえた客観的視点で、独立性をもって経営の監視を遂行しました。

取締役池元ことみ氏は、企業経営、女性の活躍及び地域振興に関する豊富な知識、経験等から、会社の業務執行や役員報酬に対する助言、意見などを行い、当社の理論に捉われず、企業社会全体を踏まえた客観的視点で、独立性をもって経営の監視を遂行しました。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支 払 額
① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	23百万円
② 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	23百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、上記①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。
2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 子会社の監査の状況

当社子会社のTAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO., LTD.、喜志高松機械(杭州)有限公司、PT.TAKAMAZ INDONESIA、TP MACHINE PARTS CO., LTD. 及びTAKAMATSU MACHINERY VIETNAM CO., LTDは当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む)の監査を受けております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(6) 補償契約の内容の概要

該当事項はありません。

(7) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合に、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

6. 会社の体制及び方針

(1) 業務の適正を確保するための体制

- ① 当社グループの取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、当社グループの取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するためコンプライアンス規程を整備し、倫理コンプライアンスのための行動規範として定めたコンプライアンスマニュアルを遵守させる。

その徹底をはかるため、各部署及び各グループ会社にコンプライアンスオフィサーを設置し、取締役管理本部長を委員長とするコンプライアンス委員会によってコンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、内部監査室においてコンプライアンスの状況を監査する。

当該活動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告を行う。

企業倫理に関するすべての事項について、使用人が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。

また、コンプライアンス規程において、ホットラインに通報したことで相談・通報者本人に不利益な取扱いを行うことを禁止する旨を定め、当社グループの取締役・使用人に周知徹底する。

- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

取締役の職務の執行に係る情報は、書面又は電磁的記録をもって作成し、保存する。

また、これら情報について、必要に応じて閲覧を行えるように適切に管理する。

これらの保存及び管理を行うために、取締役会は文書管理規程を整備し、適切な運用の管理・監督を行う。

- ③ 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループが被る損失又は不利益を最小限とするためにリスク管理規程を整備し、組織横断的リスク管理体制を確立する。

リスク管理規程に基づき、リスク管理の全体的推進と情報の共有化をはかるためにリスク管理委員会を運営する。リスク管理委員会では、リスクに関する情報収集、分析及び評価を行い、対策を立案して取締役会に提案するとともに、全社的啓蒙活動を行う。

内部監査室は、リスクに関する組織横断状況を監査し、代表取締役社長及び監査役会に報告する。

④ 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、当社グループの経営に関する重要事項を決定するために定例取締役会を毎月開催するほか、必要に応じて臨時に開催する。また、重要方針を決定するための経営会議も随時開催することで、効率的で円滑な経営コントロールを行う。

取締役会では、中期経営計画を策定し、同計画に基づく年度目標及び方針をまとめた経営方針書を策定し、全社員に配布する。

取締役は、所轄部門において期首に目標達成のための具体的な方策を定め、代表取締役社長の承認を受けた後、方策を執行する。方策の執行は各取締役の責任において推進し、その状況については取締役会及び半期ごとに行うトップ診断にて報告を行い、執行状況において適切な対策を実施する。

⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ会社の経営については、事業内容の定期的報告と重要事項の事前審議を行うとともに、関係会社管理規程に定めた事項については、取締役会の承認を得るものとしている。

内部監査室は、当社グループ全体の内部監査を担当し、その結果を代表取締役社長及び監査役会に報告する。取締役会は代表取締役社長から報告を受け、改善策の審議・決定を行う。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性及び指示の実効性の確保に関する事項

監査役は、内部監査室及び管理本部の使用人に対し、監査業務の補助を命令することができる。

なお、当該命令を受けた使用人は、その職務の補助に関し、取締役からの指揮命令を受けないものとし、当該使用人の異動等については、事前に監査役と協議のうえ決定するものとする。

⑦ 当社グループの取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社グループの取締役は、法令で定められた事項、経営会議で決議した事項、重大な法令・定款違反及びその他重要な事項について、監査役又は監査役会に報告する。

当社グループの使用人は、重大な法令・定款違反又は当社グループに重大な影響を及ぼす事項を発見した場合は、監査役又は監査役会に直接報告ができるものとする。

監査役が必要と判断した場合には、いつでも当社グループの取締役・使用人に対して報告を求めることができる。

当社は、コンプライアンス規程において、監査役又は監査役会に当該報告を行ったことを理由として不利益な取扱いを禁止する旨を定め、当社グループの取締役・使用人に周知徹底する。

⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と代表取締役との間で、定期的な意見交換を実施する。

監査役は、経営会議等の重要な会議に出席できるとともに、会議議事録及び稟議書等の書類を常時閲覧することができる。

内部監査室が監査役及び監査役会と緊密な連携をとるとともに、管理本部が監査役及び監査役会を補助する。

監査役がその職務の執行について生じる費用の前払又は支出した費用の償還等の請求をしたときは、職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、速やかに処理する。また、職務の執行に必要な費用として、毎年一定額の予算を設ける。

⑨ 反社会的勢力を排除するための体制

当社グループは、「反社会的勢力・団体に毅然とした態度で臨むことは企業の倫理的使命であり、事業活動の健全な発展のために不可欠な条件である」との認識をもって行動する。また、反社会的勢力対応要領(マニュアル)を整備し、対応統括部署を総務人事部、対応責任者を管理本部長と定めるとともに外部専門機関との連携を保ち、反社会的勢力を一切排除することを基本姿勢として取り組む。

⑩ 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性確保及び金融商品取引法に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、代表取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制を整備し、運用する体制を構築する。また、金融商品取引法及び関係法令等の適合性を確保するため、その仕組みが有効かつ適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行う。

取締役会は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用に対して監督責任を有し、その整備及び運用状況を監視する。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

① 内部統制システム全般

当社グループの内部統制システム全般の整備・運用状況を当社の内部監査室がモニタリングし、改善を進めております。

② コンプライアンス

当社は、当社グループの使用人に対し、期首に開催する方針発表会にてトップメッセージを発信するとともに、その階層に応じて必要なコンプライアンスについて、社内研修での教育及び会議体での説明を行うなど、法令及び定款を遵守するための取り組みを継続的に実施しております。

また、当社はコンプライアンス規程によりホットラインを設けており、グループ各社にも開放することでコンプライアンスの実効性向上に努めております。

③ リスク管理体制

リスク管理委員会において、各部署及びグループ各社から報告されたリスクのレビューを実施して全社的な情報共有に努め、当社グループ全体のリスクコントロールをはかっております。

④ 内部監査

内部監査室が作成した内部監査計画に基づき、当社グループの内部監査を実施いたしました。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

I. 会社の支配に関する基本方針

当社は、株式公開会社として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきだと考えております。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、株主に買収内容を判断するために必要となる合理的な情報・期間を十分に与えることなく、一方的に大規模買付行為を強行する動きが顕在化しており、これら大規模買付提案の中には、濫用目的によるものや、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの等、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのあるものも散見されます。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、当社の企業価値の源泉、当社のステークホルダーとの信頼関係を理解したうえで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案、又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、そのような提案に対して、当社取締役会は株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様との判断の

ために必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

II. 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組み

当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるための取り組みとして、以下の施策を実施しております。これらの取り組みは、上記 I の会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

1. 企業価値・株主共同の利益の向上のための取り組みについて

当社は、1948年に織機メーカーの下請けとして個人創業後、工作機械の自社ブランド製品を開発したことで工作機械事業に進出し、1961年に会社を設立して以降、工作機械及び周辺装置の製造・販売を主要な事業として発展してきました。

当社の経営理念は、

『 高松機械は「社会に貢献」する。

お客様には、安全でメリットのある商品を

従業員には、生活の安定と希望を

株主には、適切な配当を

提供すると共に、協力企業とも共存共栄の精神をもって、

社会の発展に積極的に貢献する。』

であります。この経営理念と、「お客様に稼ぐ機械を提供する」ことをモットーとして、これまで成長を続けてまいりました。

機械単体の標準機を販売するのではなく、お客様のニーズに細かく対応し、当社からも適切な加工方法などの提案を行うことで、コストパフォーマンスや使い勝手に優れた自動化された製品群をお客様に提供し続けることが当社の企業価値の源泉であり、「挑戦し、成長し続ける企業」として、たゆまぬ努力を重ねていくことが当社の企業価値を向上させることであると考えております。

工作機械事業において当社は、ユーザニーズを的確に捉えた製品を開発・提供するとともに、設備投資や生産効率の向上及び人材の確保・育成を進めて生産能力の拡大をはかっていくことで、より多くの製品を市場に提供し、売上高の増加に努めております。

受注においては、当社が強みとしている自動車業界に対して魅力あるシステムや加工技術をもって最適なソリューションを提供する提案型営業を進めているほか、変化する外部環境に対応し、自動車業界以外の国内新市場の開拓に取り組むことでシェアの拡大をはかっております。

また、当社が強みとする自動化技術・ノウハウは、人件費が高く、工場スペースにも制限が多い日本にて特に求められてきましたが、近年は中国、東南アジア等でも人件費が高騰しているなど、ニーズが高まっております。そのため、この先も需要拡大が見込まれている海外市場の開拓・拡大をはかり、拠点の設置・強化や新規ディーラーの開拓を行って営業基盤を強化していくとともに、地域販売戦略を推進していきます。

研究開発においても、ユーザニーズを先取りした製品開発を目的とし、新技術、新ユニットの開発にも、ユーザニーズを的確・迅速に反映させております。また、より高品質、高精度に進化させた製品の開発、省エネ化・省スペース化・省コスト化をはかった環境に優しい製品の開発を行っております。

当社は企業体質の強化をはかるため、これまで工作機械事業で培ってきたノウハウを活かした事業の多角化を進めてきており、液晶や半導体関連の製造装置の一部を製造するIT関連製造装置事業、自社製品で構築された自動化ラインによって部品加工を行う自動車部品加工事業を展開してきました。これら事業においても受注・生産・販売を積極的に行うことで、事業の安定と事業規模の拡大を推進し、企業価値の向上をはかっております。

上記のように、経営理念と経営方針に基づく取り組みは、企業価値ひいては株主共同の利益の向上をはかる基盤になるものと考えます。

2. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とそれに基づくコーポレート・ガバナンスの充実のための取り組み

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上をはかるとともに、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーから信頼され、魅力ある企業となるべく、以下に掲げる基本的な考え方に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

- ① 株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
- ② 株主を含むステークホルダーとの良好な関係構築に協働する。
- ③ 会社情報を適切に開示し、平等性を確保する。
- ④ 経営監督機能として、監査役会設置会社形態を採用する。また、複数の独立社外取締役を設置し、経営の透明性・健全性を確保するとともに、社外取締役・社外監査役が過半数を占める経営諮問委員会を設置することで、実効性の高いコーポレート・ガバナンスを実現する。
- ⑤ 内部統制の仕組みとして、「業務の適正を確保するために必要な体制」及び「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の基本方針書」を定め、これを有効に機能させる。

(2) コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、経営状態の管理監督や重要事項を決定する取締役会を毎月定例的に開催しているほか、随時取締役会を開催可能な体制を構築しておりますので、必要時に即座に取締役会を開催し、スピード経営を実施しております。加えて、重要方針を決定するための経営会議も随時開催することで、効率的で円滑な経営コントロールを行っております。また、取締役会の監督機能をより高め、コーポレート・ガバナンス体制を強化するために社外取締役3名を選任し、当社の理論に捉われず、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点で、独立性をもって経営の監視を遂行しております。

当社は経営監督機能として、監査役制度を採用しており、2022年3月末現在では常勤監査役1名を含む3名体制(うち社外監査役2名)であります。会計監査においては、会計監査人として有限責任 あずさ監査法人を選任し、適正な監査を受けております。また、税理士及び弁護士と顧問契約を締結し、経営判断の参考とするための助言を適宜得ております。

コンプライアンスにつきましては、取締役会直轄の組織として、各取締役を委員とするコンプライアンス委員会を設置し、ISOシステム(品質・環境)の遵守、内部監査によるチェックとあわせ、適宜法令の情報収集を行うことで徹底をはかっております。当社には全役員・従業員・派遣社員等が守るべき指針として、基本的姿勢と行動計画を掲げた「私たちの行動基準」があります。その「私たちの行動基準」と「コンプライアンス基本スタンス」「セルフチェックシート」を記載した「倫理コンプライアンスカード」を全役員・従業員・派遣社員等に配布して、コンプライアンス意識の徹底をはかっております。

更に、当社では、当社が被る損失又は不利益を最小限とするためにリスク管理規程を整備し、組織横断的なリスク管理体制を確立しております。リスク管理規程に基づき、リスク管理の全体的推進と情報の共有化をはかるためにリスク管理委員会を設置しており、リスク管理委員会では、リスクに関する情報収集、分析及び評価を行い、対策を立案して取締役会に提案するとともに、全社的啓蒙活動を行います。また、内部監査室がリスクに関する組織横断状況を監査し、代表取締役社長及び監査役会に報告します。

このように、コーポレート・ガバナンスの強化充実に向けた取り組みは、経営理念、経営方針の具現性を高め、企業価値ひいては株主共同の利益の向上をはかる基盤となるものであり、会社の支配に関する基本方針に沿うものであると考えます。

Ⅲ. 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が決定されることを防止するための取り組み

当社は、上記 I で述べた基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みとして、当社の株式等の保有者及びその共同保有者又は当社株式等の買付け等を行う者及びその特別関係者の議決権割合が20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、結果として議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為(大規模買付行為)に際しては、一定の合理的なルールに従って行われることが、不適切な買収を防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものと考え、当社株式等の大規模買付行為に関するルール(以下、「大規模買付ルール」といいます)を設定するとともに、「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策」(以下、「本プラン」といいます)を導入いたしました(本プランは、当社第59回定時株主総会(2020年6月23日開催)において継続することを承認可決されました)。

「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策」(本プラン)の概要

1. 大規模買付ルールの内容

大規模買付ルールとは、大規模買付行為に先立ち、①事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、②当社取締役会が一定期間内に評価し、③当社取締役会が対抗措置の不発動を開示した後に初めて大規模買付者が大規模買付行為を開始することを認める、というものです。大規模買付ルールの概要は、以下のとおりです。

(1) 大規模買付者による意向表明書の提出

大規模買付者には、当社取締役会が別途承認した場合を除き、大規模買付行為の実行に先立ち、当社取締役会宛に、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先、大規模買付行為の概要及び大規模買付ルールで定められる手続を遵守する旨の誓約文言を記載した書面(以下、「意向表明書」といいます)を当社の定める書式に従って提出していただきます。

(2) 大規模買付情報の提供

当社取締役会は、上記の意向表明書を受領した日から10営業日以内に、当社株主の皆様への判断並びに当社取締役会及び第三者委員会としての意見形成、評価、検討のために必要かつ十分な情報(以下、「大規模買付情報」といいます)の提供を受けるために当該大規模買付者に必要な大規模買付情報のリストを交付し、大規模買付情報の提供を依頼します。大規模買付者には当社が定める合理的な回答期限までに大規模買付情報を当社取締役会宛に当社の定める書式により提出していただきます。また、当社取締役会は、大規模買付情報の提供が完了したと判断した場合には、速やかにその旨及び取締役会評価期間が満了する日を公表します。

大規模買付情報には下記の内容が含まれますが、その具体的内容は大規模買付者の属性、大規模買付行為の態様、内容等によって異なりますので、これらに限られるものではありません。

- ① 大規模買付者及びそのグループ(共同保有者、特別関係者及び各組合員(ファンドの場合)その他の構成員を含む)の詳細(具体的名称、資本構成、財産内容等を含む)
- ② 大規模買付等の目的、方法及び内容(買付等の対価の価額・種類、買付等の時期、買付等の方法の適法性、買付等の実行の蓋然性等を含む)
- ③ 大規模買付等の価格の算定根拠(算定の前提事実、算定方法、算定に用いた数値情報)
- ④ 大規模買付等の資金の裏付け(資金の提供者(実質的提供者を含む)の具体的名称、調達方法、関連する取引の内容)
- ⑤ 大規模買付者が当社取締役会に提案する当社及び当社グループの経営方針、事業計画、資本政策及び配当政策
- ⑥ 大規模買付にかかるとの取引により、当社及び当社ステークホルダーに生じることが予想されるシナジーの内容
- ⑦ 大規模買付等の後における当社及び当社グループの従業員、取引先、顧客その他の当社にかかる利害関係者の処遇方針
- ⑧ 大規模買付行為に際しての第三者との間の意思連絡の有無、その内容等

なお、当初提出いただいた情報を精査した結果、それだけでは不十分と認められる場合には当社取締役会は大規模買付者に対して大規模買付情報が揃うまで追加的に情報提供を求めます。また、大規模買付行為の提案があった事実及び当社取締役会に提案された大規模買付情報、当社取締役会による評価内容等は、当社株主の皆様判断の必要性を考慮し適宜開示します。

(3) 当社取締役会による評価・検討、大規模買付者との交渉、代替案の提示

当社取締役会は、大規模買付者が当社取締役会に対し、大規模買付情報の提供を完了したと判断した場合、必要に応じて外部専門家(弁護士、公認会計士、コンサルタント、フィナンシャル・アドバイザー等)の助言を受けながら、大規模買付情報を評価・検討のうえ、当該大規模買付行為に対する対抗措置の発動又は不発動に関する決議、意見形成、大規模買付者との買収条件に関する交渉、代替案の策定等を行います。

また、当社取締役会は、第三者委員会に対し大規模買付者から提供された大規模買付情報やこれについての当社取締役会としての意見を伝えます。

当社取締役会は、大規模買付行為に対する対抗措置の発動又は不発動、大規模買付行為の内容に対する当社取締役会の意見、当社取締役会が提示する代替案の概要、その他当社取締役会が適切と判断した事項について、適用ある法令等及び証券取引所規則に従って、情報開示を行います。

なお、当社取締役会がこれらの評価・検討等を適切に行うためには、一定の期間が必要であるため、大規模買付行為の評価等の難易度に応じて、下記①又は②のとおり、評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間を取締役会評価期間として設定します。

① 対価を現金(円貨)のみとする公開買付けによる当社の全株式の買付の場合には、大規模買付情報の提供を完了したと当社取締役会が判断した日から60日以内(初日不算入)

② その他の方法による大規模買付行為の場合には、大規模買付情報の提供を完了したと当社取締役会が判断した日から90日以内(初日不算入)

なお、当社取締役会が取締役会評価期間満了時まで、大規模買付行為に対する対抗措置の発動又は不発動に関する決議、意見形成を行うに至らない場合には、当社取締役会は、大規模買付者の大規模買付行為の内容の検討、大規模買付者との交渉、代替案の検討等に必要とされる合理的な範囲内(但し、30日間を超えないものとします)で、取締役会評価期間を延長する旨の決議を行うものとし、延長する期間及び理由その他当社取締役会が適切と判断する事項について速やかに開示を行います。

2. 大規模買付行為がなされた場合の対応方針

(1) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合は、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守るために、新株予約権の無償割当、又は会社法その他の法令及び当社の定款上認められるその他の対抗措置(以下、「対抗措置」といいます)をとることがあります。大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したか否かの認定及び対抗措置の発動の適否・内容については、必要に応じて外部専門家の助言等を参考にしううえで、第三者委員会の勧告を最大限に尊重し、当社取締役会が決定します。

(2) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明し、代替案を提示すること等により、当社株主の皆様説明するに留め、原則として大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。

なお、当社取締役会が、大規模買付情報を十分に評価・検討した結果、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資すると判断した場合には、その旨の意見表明を行います。

大規模買付行為に応じるか否かは、当社の株主の皆様において当該大規模買付行為の提案及び当社取締役会の提示する意見や代替案を比較検討し、判断していただくこととなります。

但し、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合であっても、当該大規模買付行為が当社の

企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、当社取締役会は当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守るため適切と判断する対抗措置を講じることがあります。

具体的には、大規模買付行為が以下の類型に該当すると認められる場合には、当社取締役会は、必要に応じて外部専門家の助言等を参考にしたうえで、第三者委員会の勧告を最大限に尊重し、対抗措置の発動の適否・内容を決定します。

- ① 当社株式等を買占め、その株式等について当社又は当社関係者に対して高値で買取りを要求する場合
- ② 当社の経営を一時的に支配して、経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先又は顧客等の資産を大規模買付者又はそのグループ会社等に移転させる目的で当社の株式等の取得を行っている場合
- ③ 当社の資産を大規模買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する場合
- ④ 当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない資産等を処分させ、その処分利益をもって一時的な配当をさせるか、一時的配当による株価の急上昇の機会を狙って高値で売り抜ける場合
- ⑤ 強圧的二段階買収(最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式買付を行うことをいう)等、株主の皆様当社株式等の売却を事実上強要するおそれがあると判断される場合
- ⑥ 大規模買付者が当社の経営を支配したことにより、当社の株主の皆様はもとより、顧客、従業員、取引先、地域社会その他の利害関係者の利益を含む当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合
- ⑦ 大規模買付者の提案する当社株式等の買付条件(対価の価額、種類、対価の価額の算定根拠等)並びに買付の内容、時期、及び方法等が当社の企業価値の源泉に鑑み、著しく不十分又は不適当である場合

3. 対抗措置の合理性及び公平性を担保するための制度及び手続き

(1) 第三者委員会の設置

当社は、大規模買付ルールを適正に運用し、対抗措置の発動等に関する当社取締役会の恣意的判断を排除し、その判断の客観性及び合理性を担保するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される第三者委員会を設置します。

第三者委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を担保するため、当社の業務執行を行う当社経営陣から独立している社外取締役、社外監査役及び社外の有識者(弁護士、公認会計士、税理士、経営経験豊富な企業経営者、学識経験者等)を対象として選任するものとします。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したか否か、大規模買付ルールが遵守された場合であっても、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損するおそれがあるため対抗措置を発動すべきか否か、及び本プランの修正を行うべきか否かの判断に当たっては、当社取締役会は必ず第三者委員会に諮問することとし、第三者委員会はこの諮問に基づき、対抗措置発動の是非等について審議・決議したうえで、当社取締役会に対して勧告を行うものとします。なお、第三者委員会は、必要に応じて当社経営陣から独立した外部専門家の助言を得ることができるものとし、これに要する費用は、特に不合理と認められる例外的な場合を除き、すべて当社が負担するものとします。

(2) 対抗措置発動の手続

本プランにおいては上記Ⅲ.2.(2)に記載のとおり大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。一方、上記Ⅲ.2.(1)に記載のとおり対抗措置をとる場合、並びに上記Ⅲ.2.(2)に記載のとおり例外的に対抗措置をとる場合には、その合理性・客観性を担保するために、まず当社取締役会は対抗措置の発動に先立ち、第三者委員会

に対し対抗措置の発動の是非について諮問します。第三者委員会は、大規模買付ルールが遵守されているか等を十分勘案したうえで、対抗措置の発動の是非について取締役会評価期間の期限の遅くとも7日前までに当社取締役会に対して勧告を行うものとします。

第三者委員会からの勧告の内容については、当社取締役会が適切と判断する時点で、適用ある法令等及び証券取引所規則に従って情報開示を行います。

対抗措置の発動又は不発動の判断は、最終的に当社取締役会の決定事項となりますが、当社取締役会の決定に際しては、第三者委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

なお、当社が対抗措置の発動又は不発動の判断を決定した場合は、第三者委員会の勧告内容とあわせて適時開示します。

(3) 対抗措置発動の停止等について

上記Ⅲ.3.(2)に従い、当社取締役会が具体的対抗措置を講ずることを決定した後、当該大規模買付者が大規模買付行為の撤回又は変更を行った場合など対抗措置の発動が適切ではないと当社取締役会が判断した場合には、あらためて第三者委員会に諮問し、対抗措置の発動の停止又は変更などを行うことがあります。例えば対抗措置として新株予約権の無償割当を行う場合、当社取締役会において無償割当が決議され、又は無償割当が行われた後においても、大規模買付者が大規模買付行為の撤回又は変更を行うなどの理由により当初予定していた対抗措置の発動が適切でないとして当社取締役会が判断した場合には、第三者委員会の勧告を最大限尊重したうえで、新株予約権無償割当決議後から無償割当の効力発生日までの間においては、無償割当の中止を、又は無償割当の効力発後においては、当該新株予約権者に対し株式等を交付することなく当該新株予約権を無償取得することにより対抗措置の停止を行うことができるものとします。

このような対抗措置発動の停止又は変更を行う場合は、速やかに開示を行います。

4. 本プランの適用開始、有効期間、継続、修正又は変更及び廃止

本プランの有効期間は、第59回定時株主総会終結の時から3年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までとし、以降、本プランの継続(一部修正したうえでの継続を含みます)については3年ごとに定時株主総会の承認を得ることとします。

当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても適用ある法令、証券取引所規則等の変更、又はこれらの解釈、運用の変更があった場合には、第三者委員会の承認を得たうえで本プランを修正又は変更する場合があります。

また、本プランはその有効期間中であっても、株主総会において修正又は廃止することができるものとします。なお、修正する旨が決議された場合は、修正された本プランの有効期間は新たに当該株主総会の終結の時から3年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までに変更されるものとし、廃止する旨が決議された場合は、その時点で廃止されるものとします。

当社は、本プランが修正、変更又は廃止された場合には、当該、修正、変更又は廃止の事実及びその内容並びにその他当社取締役会が適切と認める事項につきまして、適用ある法令等及び証券取引所規則に従って情報開示します。

Ⅳ. 本プランが株主及び投資家の皆様に与える影響

1. 大規模買付ルールが株主及び投資家の皆様に与える影響

大規模買付ルールの設定は、株主及び投資家の皆様が適切な投資判断を行ううえでの前提となるものであり、株主共同の利益の確保に資するものと考えております。

なお、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守するか否かにより大規模買付行為に対する当社の対応が異なりますので、株主及び投資家の皆様におかれましては、大規模買付者の動向にご注意ください。

2. 対抗措置発動時に株主及び投資家の皆様に与える影響

当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を保護することを目的として、上記Ⅲ.2.のとおり、対抗措置をとることがありますが、当社取締役会が具体的な対抗措置をとることを決定した場合には、適用ある法令等及び証券取引所規則に従って、株主の皆様に対して情報開示を行います。

対抗措置として考えられるもののうち、新株予約権の無償割当を行う場合には、株主の皆様ご自身が、権利行使期間内に所定の新株予約権の行使手続きを行わなければ、他の株主の皆様による当該新株予約権の行使により、その保有する当社株式の法的権利又は経済的利益が希釈化されることとなります。但し、当社が本新株予約権の有償取得の手続きをとった場合、大規模買付者以外の株主の皆様は、新株予約権の行使価額相当の金銭を払い込むことはなく、当社による新株予約権の取得の対価として当社株式を受領するため、格別の不利益は発生しません。

なお、第三者委員会の勧告に基づく当社取締役会の決定により、新株予約権無償割当の中止、又は発行した新株予約権の無償取得により対抗措置発動の停止を行う場合には、1株当たりの株式の価値の希釈化は生じないため、当該新株予約権の無償割当を受けるべき株主が確定した後(権利落日以降)に当社株式の価値の希釈化が生じることを前提にして売買等を行った株主又は投資家の皆様は、株価の変動により不測の損害を被る可能性があります。

大規模買付者については、対抗措置が講じられることにより、結果的に、その法的権利又は経済的側面において不利益が発生する可能性があります。

3. 対抗措置発動に伴って株主の皆様に必要な手続き

対抗措置として考えられるもののうち、新株予約権の無償割当を行う場合には、割当基準日における株主の皆様は、引受の申込みを要することなく新株予約権の割当を受け、また当社が新株予約権の有償取得の手続きをとる場合には、新株予約権の行使価額相当の金銭を払い込むことなく、当社による新株予約権の取得の対価として当社株式を受領することになるため、当該新株予約権に関する申込みや払込み等の手続きは必要となりません。

これらの手続きの詳細につきましては、実際に新株予約権の無償割当を行うことになった際に、適用ある法令及び証券取引所規則に基づき別途お知らせします。

V. 本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないことについて

1. 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が2005年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める3原則(①企業価値・株主共同の利益の確保・向上、②事前開示・株主意思、③必要性・相当性)に沿うものであります。また、本プランは企業価値研究会が2008年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」にも適合するものであります。

2. 当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を目的としていること

本プランは、大規模買付者に対し、事前に当該大規模買付行為に関する情報の提供及び評価・検討等を行う期間の確保を求めることにより、株主の皆様が当該大規模買付行為に応じるべきか否かを適切に判断すること、当社取締役会が代替案等を提示すること、又は大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を目的としております。

3. 合理的な客観的発動要件の設定

本プランにおける対抗措置の発動は、あらかじめ定められた合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

4. 株主意思を尊重するものであること

本プランは、第59回定時株主総会における株主の皆様の承認をもって継続されました。また、株主総会における本プラン廃止の通常決議を通じて本プランを廃止することが可能です。この点においても株主の皆様の意思が反映されることとなっております。

5. 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの必要性及び相当性を確保し、経営者の自己保身のために本プランが濫用されることを防止するために、第三者委員会を設置し、当社取締役会が本プランに基づく対抗措置の発動を判断するに当たっては、当社取締役会の恣意的判断を排除するために、第三者委員会の勧告を最大限尊重したうえで、その決議を行うこととしております。

また、その判断の概要については、株主の皆様に情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されております。

6. デッドハンド型及びスローハンド型の買収防衛策でないこと

本プランは、当社の株主総会における普通決議で廃止することができるため、デッドハンド型の買収防衛策ではありません。また、当社は取締役の期差選任を行っていないため、スローハンド型の買収防衛策でもありません。

(注) 本事業報告記載の数値は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	16,167	流 動 負 債	8,069
現金及び預金	6,056	支払手形及び買掛金	1,350
受取手形	180	電子記録債務	2,799
電子記録債権	3,360	短期借入金	690
売掛金	2,665	リース債務	32
商品及び製品	901	未払法人税等	290
仕掛品	1,369	賞与引当金	171
原材料及び貯蔵品	1,016	役員賞与引当金	30
その他	620	製品保証引当金	45
貸倒引当金	△4	営業外電子記録債務	1,980
固 定 資 産	9,195	その他	678
有 形 固 定 資 産	7,560	固 定 負 債	992
建物及び構築物	4,066	長期借入金	285
機械装置及び運搬具	704	リース債務	51
工具、器具及び備品	187	退職給付に係る負債	436
土地	2,461	長期未払金	217
リース資産	27	その他	2
建設仮勘定	111	負 債 合 計	9,062
無 形 固 定 資 産	44	純 資 産 の 部	
リース資産	44	株 主 資 本	15,794
電話加入権	0	資 本 金	1,835
投資その他の資産	1,590	資 本 剰 余 金	1,789
投資有価証券	1,216	利 益 剰 余 金	12,340
保険積立金	191	自 己 株 式	△169
繰延税金資産	124	その他の包括利益累計額	501
その他	92	その他有価証券評価差額金	86
貸倒引当金	△34	為替換算調整勘定	319
資 産 合 計	25,363	退職給付に係る調整累計額	96
		非支配株主持分	4
		純 資 産 合 計	16,301
		負 債 純 資 産 合 計	25,363

連結損益計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	16,720
売上原価	12,442
売上総利益	4,278
販売費及び一般管理費	3,184
営業利益	1,093
営業外収	
受取利息	6
受取配当金	6
持分法による投資利益	7
為替差益	27
再生物売却収入	20
その他	22
営業外費用	
支払利息	2
保険解約	1
その他	0
経常利益	1,180
特別利益	
固定資産売却益	0
特別損失	
固定資産除却損失	0
減損損失	27
税金等調整前当期純利益	1,153
法人税、住民税及び事業税	317
法人税等調整額	40
当期純利益	795
非支配株主に帰属する当期純利益	0
親会社株主に帰属する当期純利益	795

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	14,063	流 動 負 債	7,899
現金及び預金	4,776	支払手形	109
受取手形	180	電子記録債権	2,799
電子記録債権	3,360	買掛金	1,230
売掛金	2,553	短期借入金	640
商品及び製品	362	1年内返済予定の長期借入金	50
仕掛品	1,369	リース負債	29
原材料及び貯蔵品	937	未払金	331
前渡金	22	未払費用	116
その他	504	未払法人税等	274
貸倒引当金	△4	賞与引当金	166
固 定 資 産	9,394	役員賞与引当金	30
有 形 固 定 資 産	7,483	製品保証引当金	45
建物	3,870	営業外電子記録債権	1,980
構築物	183	その他	96
機械及び装置	650	固 定 負 債	1,099
車両運搬具	9	長期借入金	285
工具、器具及び備品	173	リース負債	43
土地	2,461	退職給付引当金	552
リース資産	22	長期未払金	217
建設仮勘定	110	負 債 合 計	8,998
無 形 固 定 資 産	44	純 資 産 の 部	
リース資産	44	株 主 資 本	14,373
電話加入権	0	資本	1,835
投 資 そ の 他 の 資 産	1,866	資本剰余金	1,792
投資有価証券	374	資本準備金	1,776
関係会社株	447	その他資本剰余金	16
関係会社長期貸付金	745	利 益 剰 余 金	10,915
保険積立金	191	利益準備金	95
破産更生債権等	33	その他利益剰余金	10,819
繰延税金資産	255	配当準備積立金	137
その他	46	土地圧縮積立金	189
貸倒引当金	△227	固定資産圧縮積立金	0
資 産 合 計	23,458	別途積立金	9,930
		繰越利益剰余金	562
		自 己 株 式	△169
		評価・換算差額等	86
		その他有価証券評価差額金	86
		純 資 産 合 計	14,459
		負 債 純 資 産 合 計	23,458

損益計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上	15,073
売上原価	11,435
売上総利益	3,637
販売費及び一般管理費	2,861
営業利益	776
営業外収益	1
受取配当金	34
その他	47
営業外費用	2
支払保険解約	1
経常利益	855
特別利益	0
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入	80
特別損失	0
固定資産除却損	0
貸倒引当金繰入	79
税引前当期純利益	856
法人税、住民税及び事業税	294
法人税等調整額	△22
当期純利益	584

独立監査人の監査報告書

2022年5月13日

高松機械工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 眞 弘
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤岡 義 博

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、高松機械工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高松機械工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2022年5月13日

高松機械工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 眞 弘
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 藤岡 義 博
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、高松機械工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第61期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第61期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた、監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年5月16日

高松機械工業株式会社 監査役会

常勤監査役

成 田 秀 信 ㊟

社外監査役

杖 村 修 司 ㊟

社外監査役

高 井 和 男 ㊟

以 上

株主総会会場ご案内図

会場 石川県白山市西新町152番地7
グランドホテル白山2階 グローリーホール TEL(076)274-0001



交通手段

1. JRをご利用の場合 JR西日本「松任駅」下車(南口側)徒歩3分
2. バスをご利用の場合 北鉄バス「松任」経由の路線バスをご利用ください。
「松任」停留所から徒歩2分